

インド India

モディ政権3年間の通信簿

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 西澤 知史

モディ政権誕生から間もなく3年が経過する。2016年11月に実施された高額紙幣廃止による経済活動への影響が懸念されるものの、国内では好意的な評価も目立つ。物品・サービス税導入をはじめとするモディ政権のこれまでの経済改革を振り返る。

外資規制の緩和進む

2014年5月の政権発足以来、モディ首相は製造業振興策「メイク・イン・インド」など多くのスローガンを打ち出し、インドが進むべき方向性を内外に示してきた。さらに、電子商取引（EC）やインフラ開発の促進に向けた外資規制緩和を実行するとともに、「破産倒産法」の成立といった経済改革を進めている。

一方で、産業界からはこうしたモディ首相の改革に対し、「スローガン倒れでインパクトに欠ける」といった厳しい声もある。世界銀行のビジネス環境調査「Doing Business」の17年ランキングでも、インドは190カ国・地域中第130位にとどまり、16年の189カ国・地域中第131位からはほぼ変動がなかった。

しかし、長く続く好景気はモディ首相の改革に味方している。首相就任以後、実質 GDP 成長率は6%後半から7%台を維持しており、IMF の発表では15年には中国を抜き、BRICS の中で最も高い成長率を誇る（図1）。

GST 導入の実質的期限は17年9月

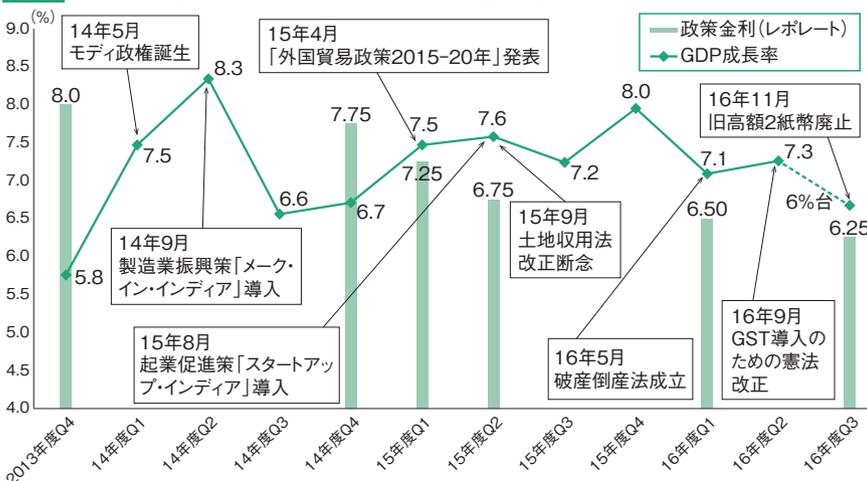
この3年間でモディ首相が残した最大の成果は、物品・サービス税（GST）の導入に道筋をつけたことといえよう。15種類を超える複雑な間接税構造を一本化する GST の導入は10年来の悲願だった。16年9月、モディ首相は GST 導入に必要な憲法改正を実現させた。上院と下院で過半数を持つ政党が異なるいわゆる「ねじれ」状態の国会において、これは快挙であった。

導入予定の GST の構造は次のとおり。中央政府の税収となる CGST（Central GST）、州政府の税収となる SGST（State GST）、そして州をまたぐ取引に関わる IGST（Integrated GST）の3本立てとなる見込みだ（図2）。企業は払った GST と受け取った GST を

相殺でき、手続きは現在より簡便になるとされる。州をまたぐ取引に課税される中央売上税（CST）は、現行税制では相殺できずにコストとなっていたが、こうした負担も解消される。

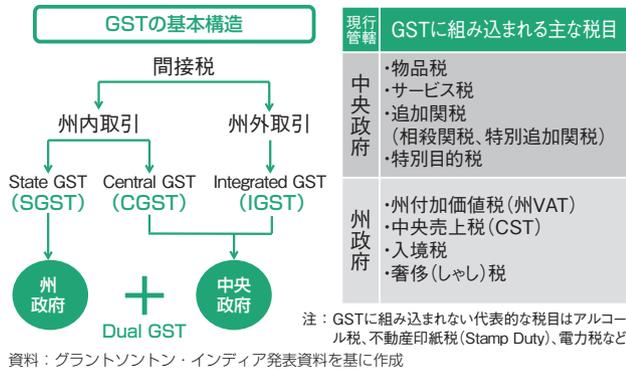
GST には、4段階税率（5%、12%、18%、28%）が採用される見込みだ。物品やサービスの種類によって、適用される税率は異なる。食品を含む必需品にはゼロ税率を適用し、大量消費製品や庶民向けの製品は5%、主要サービスは18%、家電製品、タバコや炭酸飲料などは28%、といった具合だ。現行

図1 モディ政権誕生後の実質 GDP 成長率と主な経済改革



注：①年度は4月～3月。②2016年度 Q3の成長率はエコノミストなどの予測
 資料：インド中央統計局（CSO）、インド準備銀行（RBI）、政府発表、各種報道資料などを基に作成

図2 GSTの基本構造とGSTに組み込まれる税目



税制では税目によって課税のタイミングが異なるが、GST導入後は「供給時点」での課税に一本化される。

一方で、GST導入によるデメリットも把握しておくべきだ。例えば、手続き面での不安材料。GSTの納税や相殺などの手続きを行う際には、ポータルサイト「GSTネットワーク (GSTN)」が用いられるが、小規模事業者などがこれを使いこなせるのか、という点だ。日系企業が調達先として地場の中小企業を活用する場合、こうした企業がGSTNを使用していることが税の相殺手続きなどで大前提となるからだ。またGST導入により州政府ごとの課税権がなくなる。その結果企業は、これまで州から付与されてきた税の恩典などは期待できなくなる点にも留意が必要だ。

関係者にとっての最大関心事は、GST導入のタイミングだろう。憲法の規定により、憲法改正から1年以内に新税制を導入することが必要とされており、遅くとも17年9月までには導入が実現する見込みだ。関連実務を取り仕切るGST評議会において、税務の管轄を巡る中央政府と州政府の意見の乖離^{かいり}が埋まらず、冬季国会(11月16日から12月16日)へのGST法案の上げはかなわなかった。法案審議が17年2月の予算国会に持ち越されたことで、17年4月のGST導入は現実的でないとする報道が大勢を占めている。

高額紙幣無効化の影響は自動車にも

モディ首相は16年11月8日、貨幣経済の9割弱を占める500ルピー紙幣と1,000ルピー紙幣(旧紙幣)を廃止することを突如発表した。高額紙幣の無効化措置の背景には、高額偽造紙幣がテロや麻薬取引の資金源となっていることや、高額紙幣による不正蓄財の存在があるといわれる。モディ首相は就任以来、国民皆銀行口座制度や各種公的手続きのオンライン化など、

汚職撲滅に向けた取り組みに尽力してきた。インドのいわゆる地下経済^注の規模はGDPの2~4割に相当するとされ、そこに眠る資金を根絶したいというモディ首相の強い意志がうかがえる。

一方、市場への紙幣の流通が間に合わず、实体经济への影響も出ている。旧紙幣の回収額が12兆ルピー強なのに対し、新紙幣の流通額は6兆ルピー程度にとどまるとい(16年12月末現在)。市民がATMの前に行列を作る光景は、もはや日常茶飯事となった。

こうした紙幣不足のあおりを受けているのが自動車業界だ。インド自動車工業会(SIAM)によると、年度(4月~3月)当初から2桁成長が続いていた乗用車販売は一気に減速し、16年11月は前年同月比18%増にとどまった。インドでは高級車ほど現金で買う人が多いという。決済の半分以上が現金といわれる二輪車販売の伸び率も深刻で、同5.9%減と急ブレーキがかかった。業界関係者からは、この需要の落ち込みは単なる需要の先送りだとして楽観視する見方も出ており、高額紙幣無効化による影響の有無は長期的な視点での分析が必要だ。ただし16年度の実質GDP成長率に関しては、足元の経済減速を懸念し、6%台に下方修正する予想も報道などで目立ち始めている。

ではなぜモディ首相は痛みを伴う高額紙幣の無効化をこのタイミングで実行したのか。最近の現地報道では、17年3月に控える主要州、特にインド最大の人口を抱えるウッタル・プラデシュ州での選挙を見据え、「野党の資金源を狙った先制攻撃」とする推測も飛び交う。産業界では今回の措置をテコに電子決済社会への移行に弾みをつけようとする動きも見られる。日本人駐在員の話では、電子決済関連企業からは自社サービスの利用を促す営業メッセージが、携帯電話に続々と送られてきたという。街中では電子決済が可能な小規模店舗も増えており、つり銭不足に悩む店側のニーズも取り込む形で、電子決済の普及が加速している。

高額旧紙幣の無効化による国民生活の混乱や景気後退への懸念は払拭^{みつけ}できていない。だが、現地会計事務所が実施した調査では、国民の7割がモディ首相の決断を好意的に評価しているという。国の長期的発展のためには多少の痛みはやむを得ないという未来志向に、インドという国の懐の深さを改めて実感した。 JS

注：政府の公式統計では把握できない経済を指す。